様式第1号（第5条関係）

令和　　年　　月　　日

三股町新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金

交付申請書兼誓約書兼実績報告書

三股町長　様

郵便番号

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

法人番号

電話番号（日中連絡のつく番号）

　三股町新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金（以下、「協力金」という。）の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

　また、本申請書の記載内容は真正であり、かつ、協力金の支給を受けるものとして、下記４（1）から（9）のいずれの要件も満たしていることを誓約します。

なお、三股町からの調査や報告の依頼があった場合には、真摯に協力し、虚偽の申立等により協力金の支給要件を満たさないことが判明し、三股町から協力金の返還を命じられた場合は、速やかに返還します。

交付申請額　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　うち、一律支給分（1/ ～　1/20）　　　 　　　　　　　　円

　　　　　　　うち、売上規模別協力金分（ / ～ / ）　　　　　　　　円

**１　事業形態**　　□ 法人　　□ 個人

**２　事業規模**　　□ 中小企業（個人事業主含む）　□ 大企業

　　※事業規模は、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）の主たる事業の区分による。

**３　店舗の名称・住所・支給額等**

別紙「店舗情報及び支給額算定シート」のとおり

**４　誓約及び同意事項**

（1）三股町内に不特定多数の客が利用する飲食店等を有する、法人又は個人事業者であること。

（2）新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項又は法第31条の6第1項に基づく県の時短要請に応じ、時間短縮営業等を行った者であること。

（3）以下のいずれかに当てはまる者でないこと。

①　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

②　暴力団員がその経営に実質的に関与している者

③　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団を利用している者

④　暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者

⑤　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

⑥　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

⑦　法人の役員等が上記①から⑥のいずれにも該当しないこと。

(4) 時短要請の対象となった飲食店等を運営するために必要な許可の取得を行っていること。

(5)　県及び町が、三股町新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の受給資格の有無の確認に当たり、県及び町が保有する公簿等を確認することに同意します。

(6)　 ガイドラインの遵守を誓約するとともに、このことについて事業者名等を公表することに同意いたします。

(7)　申請内容の証拠書類を保存するとともに、三股町長から申請の内容について検査・報告・証拠書類提出の求めがあった場合には、これに応じます。

(8)　申請書類に記載された情報は、必要に応じて関係行政機関に提供されることに同意します。

(9)　対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合には、協力金を返還するとともに事業者名の公表に同意します。

提出書類

１　営業時間短縮要請協力金交付申請書兼誓約書兼実績報告書(様式第1号)

２　食品衛生法に基づく営業許可書の写し

３　直近の確定申告書等営業の実態が確認できる書類

※新規開業により申告を行っていない場合は、税務署提出の開業届の写し又は法人設立届の写し

４　対象期間中の時間短縮営業等を行ったことが確認できる書類（店舗等の告知、ポスター類の写真又はホームページの写し等）

５　対象店舗の外観及び内観の写真（飲食スペースが確認できるもの）

６　売上高方式により協力金を算定する場合(中小企業や個人)は、参照月の1日当たり飲食業売上高が確認できる書類(参照月が属する年度の確定申告書の写し等)

　　※1日当たり支給単価が2万円又は3万円の場合は省略可

７　売上高減少額方式により協力金を算定する場合(大企業等)は、参照月及び時短要請の期間の属する月の飲食業売上高が確認できる書類(参照月が属する年度の確定申告書の写し等)

８　新型コロナウイルス感染防止対策チェックシート

９　営業時間短縮要請協力金交付請求書（様式第2号）

１０　請求書記載の振込口座が確認できる書類の写し（通帳のコピー等）

　　 ※ 銀行、支店（出張所名）、預金種別、口座番号、口座名義（カタカナ部分）がわかるようにコピーしてください。

１１　その他町長が必要と認める書類